



環境企業委員会
小崎 愛子



産業経済委員会
杉村 ちえ

靈感商法に被害者多数 正体隠してマインドコントロール

地方政治にも食い込む統一協会 松山市でも

松山市の2つの制度に登録、市社協に寄附

統一協会は、靈感商法など社会的な批判を受け てきた反社会的集団です。

松山市では、世界平和女性連合（統一協会関連 団体）が、「まつやまマイルードサポーター制度」 や張り紙など違法広告物の除去をボランティアで おこなう「松山市違反屋外広告物追放登録員制度」 が活動団体として認定されていました。また、市 長が名誉会長を務める松山市社会福祉協議会が、 団体から預託（寄附）を受けていたことが明らか になりました。

反社会的集団との関わりを断つよう迫りまし た。団体側から辞退の届け出があり、認定が取り 消され、寄付金の取り扱ひも見直されました。市 は、反社会的とされる団体と関わることは適切で ないとの認識をしめました。統一協会との癒着 をただし、関係を断っていただくに徹底して、明 らかにしていく必要があります。

統一協会関連団体の一覧は
裏面をご参照ください



■ 道後地域に6本 ■ 味酒地域に1本

統一協会関連団体名が記載された標柱が撤去されました



松山市議会では「家庭教育支援法の制定を求める意見書」など3意見書を採択

自民党と統一協会の深い癒着に関心が集まる 中、両者が全面的に推進してきた家庭教育支援法 が注目されています。

家庭教育支援法案は、国が法で親が果たすべき 役割と任務、家庭教育のあり方を定めたうえで、 責任と任務を担うにふさわしい親へ成長させる ことを目的としています。第1次安倍政権下で改 悪された教育基本法で、「保護者が子の教育に第

一義の責任を有する」としたことが基になってい ます。安倍元首相が会長となり発足させた「親学 推進議員連盟」が立法化を目指してきました。

「結婚は子を産み育てるもの」だから「結婚は男 女性間に限定されるべきもので、同性婚は決して 認めるべきではない」。統一協会が繰り返している 主張です。性の多様性やジェンダー平等の推進を 阻止して、「家」を中心にした「古い家族像」を押

し付ける——統一協会と自民党はじめ保守系議 員、日本会議が共鳴する一番のポイントです。

国会だけでなく地方議会にも深く入り込み、保 守系議員と連動して国に意見書を出させ、法整備 を働きかけています。統一協会と自民党はじめ保 守系議員との根深い癒着を、地方議会でも再考か にするために引き続き調査をしていきたいと思っ ています。

松山市議会での動き

2008(平成20)年3月議会

■「教育改革の推進を求める意見書」採択

提案説明

国に「親学」の普及と本部を設置し、 家庭の教育力を高めるため、家 庭教育支援を充実させることを強く 要請



提案者
栗原久子議員

2010(平成22)年3月議会

■「選択的夫婦別姓制度の拙速な導入に 反対する意見書」採択

提案説明

この制度が導入されれば…家族関係 の希薄化を招く恐れがあるだけでな く、我が国において長年にわたり差 かれた夫婦同姓による家族制度の崩 壊につながるのではないか



提案者
川本光明議員

2020(令和2)年6月議会

■「家庭教育支援法の制定を求める意見書」 採択

提案説明

子どもたちを育成する家庭は、社会 と国の基本単位であり、家庭教育が 社会倫理の基盤…国は…家庭教育を 支援するために必要な施策を講ず るよう努めなければならない



提案者
土井田学議員

県立高校の

統廃合計画案は見直しを！

県教育委員会は、全日制の県立高校55校を、 2027年度までに44校に再編する統廃合案を 発表。地区説明会を経て、来年1月には計画決 定、4月からの実施を目指しています。北条や 砥部などなくなる学校がある一方で、松山東・ 南・北高では9クラスと過大規模を維持。地域 から失われる学校の存続を求める声が全県で上

がっています。

県内の高校等への進学率は98.8%。進路を 模索している生徒も多し、大切な3年間。削 減ありきではなく、子どもたちの学ぶ権利を 保障する立場から議論されるべきです。

計画案策定までには地域協議会を6回開か れ、松山市からも市長、教育長、保護者代表な



どが参加しています。市は、松山北高校中島分 校の存続や北条高校の改変について、質問や要 望をしてきた。検討結果として受け止めるとし ています。学校の存続はもちろん、教育のあり 方や地域づくりなど、もっと議論を深め、市民 の声が反映されるべきです。議会でも、再検討 を求める意見書を賛成多数で可決しました。